



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL https://www.yamabiko-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久保 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐野 雄一 TEL 0428-32-6111
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	142,328	7.8	9,330	△3.2	9,913	5.4	7,500	13.0
2020年12月期	131,972	9.1	9,643	55.5	9,402	58.9	6,635	59.3

(注) 包括利益 2021年12月期 11,096百万円 (122.7%) 2020年12月期 4,983百万円 (18.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	180.58	—	11.7	8.6	6.6
2020年12月期	159.90	—	11.4	9.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △30百万円 2020年12月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	122,574	68,879	56.2	1,657.43
2020年12月期	107,152	59,814	55.8	1,441.32

(参考) 自己資本 2021年12月期 68,879百万円 2020年12月期 59,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	5,916	△4,647	△2,507	12,110
2020年12月期	11,883	△2,724	△2,127	13,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	—	—	40.00	40.00	1,667	25.0	2.9
2021年12月期	—	—	—	45.00	45.00	1,876	25.0	2.7
2022年12月期 (予想)	—	26.00	—	26.00	52.00	—	25.5	—

注) 配当の状況に関する詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	82,000	—	8,800	—	8,500	—	6,400	—	154.09
通期	150,000	—	11,700	—	11,400	—	8,500	—	204.64

注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	44,108,428株	2020年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	2021年12月期	2,550,512株	2020年12月期	2,608,856株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	41,535,513株	2020年12月期	41,497,489株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	86,266	8.8	4,950	74.2	5,594	58.1	4,139	48.2
2020年12月期	79,265	5.1	2,841	7.8	3,538	11.3	2,793	12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	99.66	—
2020年12月期	67.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	78,326	37,364	47.7	899.09
2020年12月期	72,154	34,637	48.0	834.64

(参考) 自己資本 2021年12月期 37,364百万円 2020年12月期 34,637百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(重要な会計上の見積り)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境は、新型コロナウイルスワクチンの普及に伴い、各国において感染症対策と社会経済活動の両立が進みだしたものの、新たな変異株の出現や国際物流の停滞、原材料価格の高騰など様々な問題が顕在化しました。国内農業用管理機械事業は、天候不順の影響など需要減退要因はあったものの、政府の経営継続補助金により需要が増加しました。国内一般産業用機械事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、大規模な展示会が中止となるなど、販売活動が一部制限される状態が継続しました。海外小型屋外作業機械事業は、在宅時間の増加を背景とした旺盛な需要が継続しました。また、為替相場は前年同期と比べて対ドル対ユーロともに円安基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは主力の小型屋外作業機械において、海外市場では引き続きプロ向け「Xシリーズ」製品の拡販を進めるとともに、代理店のデジタルマーケティングの強化にも注力しました。国内では新製品投入やユーザーの満足度向上などに努めたほか、開発部門を再編しセグメント間の更なる連携強化に取り組みました。

以上のような事業活動を展開した結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

	2020年12月期	2021年12月期	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	131,972	142,328	10,356	7.8
国内	49,188	46,430	△2,757	△5.6
海外	82,783	95,898	13,114	15.8
米州	70,650	80,205	9,554	13.5
その他海外	12,133	15,693	3,559	29.3
営業利益	9,643	9,330	△313	△3.2
経常利益	9,402	9,913	510	5.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,635	7,500	864	13.0

[売上高]

国内：農業用管理機械が増加したものの、一般産業用機械が大幅に減少し、小型屋外作業機械も微減となったことから減収となりました。

海外：米州や欧州で小型屋外作業機械が大幅に伸長したことに加え、北米の農業用管理機械と一般産業用機械も増加したことから大幅な増収となりました。

[損益]

営業利益は原材料価格や物流費の高騰に伴い、期中より一部の市場から先行してコスト上昇分の販売価格への転嫁を進めたものの、減益分を補うまでには至りませんでした。経常利益は主に為替が円安に推移したことにより増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も増益となりました。

[セグメント別の概況]

① 小型屋外作業機械

	2020年12月期	2021年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 90,954	百万円 100,485	百万円 9,531	% 10.5
国内	15,087	14,682	△405	△2.7
海外	75,866	85,802	9,936	13.1

国内：前年の定額給付金効果の反動減に加え、当用期である夏場に長雨となるなど天候不順が影響し、主力の刈払機やチェンソーの販売が減少したことにより減収となりました。

海外：主力の北米や欧州は、国際物流の停滞により代理店や販売店での品薄状態が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う在宅時間の増加を背景にチェンソーやパワーブロウ、刈払機で高い需要が継続し大幅な増収となりました。

② 農業用管理機械

	2020年12月期	2021年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 21,629	百万円 24,276	百万円 2,646	% 12.2
国内	16,476	17,798	1,322	8.0
海外	5,153	6,477	1,324	25.7

国内：部材調達難による供給不足など減収要因があったものの、政府による農家向けの経営継続補助金により高性能防除機械やモアの販売が伸長したことにより増収となりました。

海外：北米は、農作物の市場価格の上昇を背景に農業機械の需要が高まり、大豆やポテト収穫機の販売が好調に推移し大幅な増収となりました。

③ 一般産業用機械

	2020年12月期	2021年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 17,108	百万円 15,159	百万円 △1,948	% △11.4
国内	15,343	11,543	△3,800	△24.8
海外	1,764	3,615	1,851	104.9

国内：投光機など一部製品で需要が回復しているものの、前年に伸長したガソリンスタンド向け非常用発電機需要の反動減に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い大規模展示会が中止になるなど、販売活動の停滞により主に溶接機が減少して大幅な減収となりました。

海外：北米で経済活動の再開に伴い、昨年落ち込んでいた発電機需要が回復したことにより増収となりました。

④ その他

	2020年12月期	2021年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 2,280	百万円 2,408	百万円 128	% 5.6

主要3事業以外の売上高は、除雪機販売が好調に推移したことなどにより増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は1,225億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて154億22百万円増加しました。その主な要因は、商品及び製品の増加58億75百万円、原材料及び貯蔵品の増加53億22百万円、有形固定資産の増加15億33百万円等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は536億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて63億56百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加26億90百万円、電子記録債務の増加17億7百万円、未払金の増加11億33百万円等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産額は688億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて90億65百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加58億32百万円、為替換算調整勘定の増加30億11百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し、56.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが59億16百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが46億47百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが25億7百万円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は121億10百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益98億38百万円、減価償却費33億15百万円、未収消費税等の増加額10億10百万円、仕入債務の増加額30億20百万円、たな卸資産の増加額82億29百万円、法人税等の支払額23億90百万円などにより59億16百万円の収入（前連結会計年度は118億83百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出43億35百万円、投資有価証券の取得による支出5億7百万円などにより46億47百万円の支出（前連結会計年度は27億24百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出4億57百万円、配当金の支払額16億64百万円などにより25億7百万円の支出（前連結会計年度は21億2百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標

	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	55.8	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.2	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債 (倍)	1.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.5	49.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は、ワクチンの普及に伴い感染症対策と社会経済活動の両立が進みだすものの、変異株の出現により国内外で感染が再拡大するなど終息時期は未だ見通せず、原材料価格の高騰や国際物流の混乱も依然として継続しており、この先も不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループが関連する市場につきましては、主力の北米小型屋外作業機械市場では新型コロナウイルス感染症がもたらした活況な住宅市況を背景に小型屋外作業機械の高い需要が継続する見通しです。国内農林業機械市場では昨年の経営継続補助金の反動減が懸念されるものの、建設機械市場においては新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた大規模な展示会が再開されるなど、販売活動の再開による需要の増加が期待されます。

このような環境の中で当社グループは、小型屋外作業機械事業ではプロ向けエンジン製品の拡販に加え、環境意識の高まりに伴い増加しているバッテリー製品需要に対応すべく新たな製品ラインナップを北米、欧州および国内市場で販売します。また、農業用管理機械事業と一般産業用機械事業は収益性改善に向けた生産の効率化に加え、IoTを活用した機能・サービスの提供を進めるなど、「中期経営計画2022」の各重点施策を着実に推し進めます。

売上高は、昨年から続く物流の停滞や原材料の調達不足等、サプライチェーンの混乱が懸念されるものの、北米や欧州市場における小型屋外作業機械の高い需要が継続することにより、増収を見込んでいます。国内では昨年の経営継続補助金の反動減により農業用管理機械が減収となるも、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進むことで、一般産業用機械の販売活動が再開し増収を見込んでいます。

損益面では、物流費の上昇や原材料費の高騰が利益を圧迫するものの、コスト上昇分の販売価格への転嫁や販売数量が増加することによる生産効率の改善が利益改善に寄与する事で、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも増益となることを予想しております。

以上の状況を踏まえた通期の連結業績予想は次表のとおりです。なお、本業績予想における為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ130円を前提としております。

	2021年12月期 実績 (a)	2022年12月期 見通し (b)	増減率 (b-a) / (a)
	百万円	百万円	%
売上高	142,328	150,000	5.4
営業利益	9,330	11,700	25.4
経常利益	9,913	11,400	15.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,500	8,500	13.3

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。当期の1株当たり期末配当金につきましては、当連結会計年度の当期純利益が予想を上回ったことなどを勘案し、直近の配当予想より4円増配の1株当たり普通配当45円とさせて頂く予定でおります。

当社はこれまで年1回の期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益配分の機会充実を目的に、2022年12月期より中間配当制度を導入することを2022年3月30日開催予定の第14回定時株主総会に付議することにいたしました。詳しくは本日開示いたしました「中間配当制度の導入ならびに定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

以上を踏まえ、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金26円、期末配当金26円の年間52円の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,243	12,167
受取手形及び売掛金	※6 27,294	※6 27,938
商品及び製品	21,824	27,700
仕掛品	2,011	2,017
原材料及び貯蔵品	11,306	16,629
その他	2,332	3,593
貸倒引当金	△216	△270
流動資産合計	77,796	89,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※2 28,799	※1,※2 29,864
減価償却累計額	△20,608	△21,398
建物及び構築物 (純額)	8,190	8,466
機械装置及び運搬具	※2 23,617	※2 25,742
減価償却累計額	△18,888	△20,110
機械装置及び運搬具 (純額)	4,729	5,632
土地	※1,※2 7,555	※1,※2 7,606
リース資産	1,357	1,420
減価償却累計額	△880	△897
リース資産 (純額)	477	522
建設仮勘定	244	138
その他	※2 31,597	※2 33,166
減価償却累計額	△30,159	△31,364
その他 (純額)	1,438	1,802
有形固定資産合計	22,635	24,169
無形固定資産		
その他	428	587
無形固定資産合計	428	587
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,575	※1 3,324
退職給付に係る資産	1,245	1,769
繰延税金資産	1,340	1,739
その他	※3 1,523	※3 1,572
貸倒引当金	△394	△363
投資その他の資産合計	6,291	8,042
固定資産合計	29,355	32,799
資産合計	107,152	122,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 9,763	※6 12,453
電子記録債務	12,086	※6 13,793
短期借入金	※1 2,794	※1 2,781
1年内返済予定の長期借入金	※1 536	※1 1,003
リース債務	140	199
未払金	4,658	5,791
未払法人税等	861	1,482
製品保証引当金	543	954
厚生年金基金解散損失引当金	475	475
その他	1,256	1,524
流動負債合計	33,117	40,459
固定負債		
長期借入金	※1 11,374	※1 11,000
リース債務	364	352
繰延税金負債	0	0
退職給付に係る負債	47	54
製品保証引当金	786	533
厚生年金基金解散損失引当金	1,015	540
役員株式給付引当金	196	231
その他	436	521
固定負債合計	14,221	13,236
負債合計	47,338	53,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,743	9,286
利益剰余金	45,133	50,966
自己株式	△925	△831
株主資本合計	59,951	65,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	1,122
為替換算調整勘定	△762	2,249
退職給付に係る調整累計額	△326	85
その他の包括利益累計額合計	△137	3,457
純資産合計	59,814	68,879
負債純資産合計	107,152	122,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	131,972	142,328
売上原価	※2 94,331	※2 102,881
売上総利益	37,640	39,447
販売費及び一般管理費	※1, ※2 27,997	※1, ※2 30,117
営業利益	9,643	9,330
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	69	75
受取ロイヤリティー	29	1
為替差益	—	451
持分法による投資利益	32	—
その他	199	257
営業外収益合計	337	789
営業外費用		
支払利息	147	118
支払手数料	13	20
債権売却損	16	10
為替差損	312	—
持分法による投資損失	—	30
その他	89	26
営業外費用合計	578	206
経常利益	9,402	9,913
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 7
投資有価証券売却益	88	19
特別利益合計	89	27
特別損失		
固定資産除売却損	※4 72	※4 101
減損損失	※5 446	—
関係会社清算損	※6 76	—
特別損失合計	594	101
税金等調整前当期純利益	8,896	9,838
法人税、住民税及び事業税	2,320	2,963
法人税等調整額	△59	△625
法人税等合計	2,260	2,337
当期純利益	6,635	7,500
親会社株主に帰属する当期純利益	6,635	7,500

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	6,635	7,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	171
為替換算調整勘定	△1,310	2,985
退職給付に係る調整額	△253	412
持分法適用会社に対する持分相当額	—	25
その他の包括利益合計	△1,652	3,595
包括利益	4,983	11,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,983	11,096
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,754	39,957	△940	54,771
当期変動額					
剰余金の配当			△1,459		△1,459
親会社株主に帰属する当期純利益			6,635		6,635
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				15	15
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	5,176	15	5,180
当期末残高	6,000	9,743	45,133	△925	59,951

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,039	548	△72	1,514	56,285
当期変動額					
剰余金の配当					△1,459
親会社株主に帰属する当期純利益					6,635
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					15
連結子会社株式の取得による持分の増減					△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	△1,310	△253	△1,652	△1,652
当期変動額合計	△88	△1,310	△253	△1,652	3,528
当期末残高	950	△762	△326	△137	59,814

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,743	45,133	△925	59,951
当期変動額					
剰余金の配当			△1,667		△1,667
親会社株主に帰属する当期純利益			7,500		7,500
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		95	95
連結子会社株式の取得による持分の増減		△457			△457
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△457	5,832	94	5,469
当期末残高	6,000	9,286	50,966	△831	65,421

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	950	△762	△326	△137	59,814
当期変動額					
剰余金の配当					△1,667
親会社株主に帰属する当期純利益					7,500
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					95
連結子会社株式の取得による持分の増減					△457
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	171	3,011	412	3,595	3,595
当期変動額合計	171	3,011	412	3,595	9,065
当期末残高	1,122	2,249	85	3,457	68,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,896	9,838
減価償却費	3,776	3,315
減損損失	446	—
関係会社清算損益 (△は益)	76	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	111	70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△106	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	△1
受取利息及び受取配当金	△75	△78
支払利息	147	118
為替差損益 (△は益)	△122	431
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,144	874
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△58	△1,010
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△12	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,786	3,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	926	△8,229
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△227	46
固定資産除売却損益 (△は益)	72	94
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	△19
持分法による投資損益 (△は益)	△32	30
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△477	△475
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	91	35
その他の資産・負債の増減額	295	254
小計	14,201	8,353
利息及び配当金の受取額	66	73
利息の支払額	△159	△120
法人税等の支払額	△2,226	△2,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,883	5,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7	△507
投資有価証券の売却による収入	176	31
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,969	△4,335
有形固定資産の除却による支出	△27	△15
有形固定資産の売却による収入	101	267
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	0	—
定期預金の預入による支出	—	△142
定期預金の払戻による収入	—	88
その他	2	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,724	△4,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△157	△24
長期借入れによる収入	2,135	200
長期借入金の返済による支出	△2,523	△339
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,456	△1,664
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	△457
リース債務の返済による支出	△113	△219
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,127	△2,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,980	△1,133
現金及び現金同等物の期首残高	6,262	13,243
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,243	※ 12,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

やまびこジャパン株式会社、追浜工業株式会社、双伸工業株式会社、株式会社ニューテック、やまびこエンジニアリング株式会社、エコ産業株式会社、エコ・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深圳)有限公司、蘇州山彦農機有限公司、やまびこヨーロッパ・エス・エイ、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

寧波奥浜動力科技有限公司

キメシス・エス・アール・エル

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) たな卸資産

① 製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品

…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 貯蔵品

…主に最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b) 有価証券

① 満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(c) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法

※1998年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物の償却方法は定額法によっております(在外子会社を除く)。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

(b) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(c) リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(c) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。

(d) 厚生年金基金解散損失引当金

新基金への移行に伴う掛金拠出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(e) 役員株式給付引当金

役員等への当社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	原材料

(c) ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(d) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年～10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております（在外子会社を除く）。

(10) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

取締役及び執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度

当社は、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）を対象として、取締役等の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度（取締役を対象とする株式報酬制度を「役員向け株式報酬制度」、執行役員を対象とする株式報酬制度を「執行役員向け株式報酬制度」といい、両者を合わせて「本制度」と総称します。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が、当社株式を取得し、各取締役等に対して、当社の定める「役員向け株式交付規程」、「執行役員向け株式交付規程」に従って各取締役等に付与されるポイント数に相当する当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

3. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金銭を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末313百万円及び199,394株、当連結会計年度末217百万円及び138,326株であります。

（追加情報）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

（重要な会計上の見積り）

1. 製品保証引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

製品保証引当金 1,487百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去のサービス費用発生率を基準として発生見込額を計上しております。小型屋外作業機械製品に関しては5年分、農業用管理機械製品及び一般産業用機械製品に関しては3年分の売上高に対するアフターサービス費用の発生率を基に、翌期以降に発生が見込まれる費用見積額を製品保証引当金として計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、1台あたりの部品費及び作業費等を費目別に見積り、その見積額を基に製品保証引当金として計上しております。

②主要な仮定

製品保証引当金の見積りにおける主要な仮定は、改修の対象となる製品の台数及び製品1台あたりの改修費用であります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループは、改修費用の発生状況等現時点までに入手可能な情報に基づき、製品保証引当金について合理的な金額を計上しております。ただし、将来の状況の変化等により見積りと実績が乖離した場合、翌連結会計年度において製品保証引当金を計上する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	24,169百万円
無形固定資産	587百万円
減損損失	－百万円

当連結会計年度において、減損の兆候があると判断した一部の資産グループ（帳簿価額554百万円）について減損損失の認識を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローが各資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについては、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。当該割引前将来キャッシュ・フローについては、将来の事業計画等を基礎として主要な資産の経済的残存耐用年数を考慮して算出しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、将来の事業計画に含まれる売上高及び営業利益の予測額であります。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループに与える影響は限定的であると仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症の影響を含む市場環境の変化等により、割引前将来キャッシュ・フローの見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(表示方法の変更)

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

世界各国における新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の感染状況は、新たな変異株の出現等により新規感染者が依然として高い水準となっており、日本国内においても同様の状況となっております。

これまで本感染症による当社グループの事業活動への影響は限定的でありましたが、現時点におきましても生産活動及び販売活動に大きな影響は生じておりません。今後につきましても当社グループの事業活動に与える影響は限定的と仮定して繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
土地	437百万円	437百万円
建物	1,137	1,161
合計	1,574	1,599

上記は、短期借入金（前連結会計年度820百万円、当連結会計年度820百万円）、1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度一百万円、当連結会計年度180百万円）及び長期借入金（前連結会計年度180百万円、当連結会計年度一百万円）の担保です。

② その他の担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
土地	1,130百万円	1,130百万円
建物	352	335
投資有価証券	202	202
合計	1,684	1,668

上記は、短期借入金（前連結会計年度970百万円、当連結会計年度790百万円）、1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度312百万円、当連結会計年度300百万円）及び長期借入金（前連結会計年度500百万円、当連結会計年度592百万円）の担保です。

※2 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
累計圧縮額	283百万円	283百万円

※3 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
その他（関係会社株式）	233百万円	272百万円

4 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	118百万円	やまびこ九州地区農機商業協同組合 111百万円
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	80	やまびこ東日本地区農機商業協同組合 106
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	68	やまびこ西日本地区農機商業協同組合 66
やまびこ九州地区農機商業協同組合	57	やまびこ北海道地区農機商業協同組合 61
やまびこ中部地区農機商業協同組合	20	やまびこ中部地区農機商業協同組合 20
合計	344	合計 365

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	687百万円	1,630百万円

※6 期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	445百万円	271百万円
支払手形	59	52
電子記録債務	—	35

7 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,025百万円	10,028百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,025	10,028

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
給料手当	8,141百万円	8,608百万円
退職給付費用	530	671
役員株式給付引当金繰入額	78	102
製品保証引当金繰入額	601	1,079
貸倒引当金繰入額	65	28
研究開発費	5,224	5,247

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	5,240百万円	5,264百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	—百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	5
その他(工具器具備品)	0	0
計	0	7

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	4百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	18	9
土地	3	—
建設仮勘定	4	66
その他 (工具器具備品)	13	5
取壊撤去費用	27	15
計	72	101

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
長野県長野市	事業用資産	土地、建物等	333百万円
岩手県胆沢郡金ヶ崎町	売却予定資産	土地、建物等	101百万円
広島県山県郡北広島町	遊休資産	土地	9百万円
広島県安芸高田市	遊休資産	土地	1百万円

(2) グルーピングの方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

- ①長野県長野市の事業用資産につきましては、収益性が低下していること及び土地の時価が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額333百万円を減損損失として特別損失に計上しました。
- ②岩手県胆沢郡金ヶ崎町の売却予定資産につきましては、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額101百万円を減損損失として特別損失に計上しました。
- ③広島県の遊休資産につきましては、それぞれ帳簿価額に対して時価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(4) 回収可能価額の算定

上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。その他資産については正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

※6 関係会社清算損

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当連結会計年度に発生しております関係会社清算損は、当社連結子会社である蘇州山彦農機有限公司の解散を決議したことに伴う損失であり、主にたな卸資産の評価損やコンサルタント費用等であります。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,108,428	—	—	44,108,428
合計	44,108,428	—	—	44,108,428
自己株式				
普通株式(注)1,2,3, 4	2,616,860	2,422	9,934	2,609,348
合計	2,616,860	2,422	9,934	2,609,348

- (注) 1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。
 2 普通株式の自己株式の増加2,422株は、譲渡制限付株式の無償取得事由発生による増加2,000株、単元未満株式の買取による増加422株であります。
 3 普通株式の自己株式の減少9,934株は、「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」から株式を交付したことによる減少分であります。
 4 当連結会計年度末において、普通株式の自己株式数には「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式がそれぞれ80,917株及び118,477株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年2月25日 取締役会	普通株式	1,459百万円	35円	2019年12月31日	2020年3月6日

- (注) 2020年2月25日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)および執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年2月26日 取締役会	普通株式	1,667百万円	利益剰余金	40円	2020年12月31日	2021年3月9日

- (注) 2021年2月26日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)および執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	44,108,428	—	—	44,108,428
合計	44,108,428	—	—	44,108,428
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3, 4	2,609,348	2,732	61,076	2,551,004
合計	2,609,348	2,732	61,076	2,551,004

- (注) 1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。
 2 普通株式の自己株式の増加2,732株は、譲渡制限付株式の無償取得事由発生による増加1,700株、単元未満株式の買取りによる増加1,032株であります。
 3 普通株式の自己株式の減少61,076株は、「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」から株式を交付したことによる減少61,068株、単元未満株式の買増し請求による減少8株であります。
 4 当連結会計年度末において、普通株式の自己株式数には「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式がそれぞれ60,361株及び77,965株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年2月26日 取締役会	普通株式	1,667百万円	40円	2020年12月31日	2021年3月9日

- (注) 2021年2月26日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役 (ただし、社外取締役を除く) および執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年2月28日 取締役会	普通株式	1,876百万円	利益剰余金	45円	2021年12月31日	2022年3月11日

- (注) 2022年2月28日開催予定の取締役会決議による配当金の総額には、取締役 (ただし、社外取締役を除く) および執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	13,243百万円	12,167百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△57
現金及び現金同等物	13,243	12,110

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」を報告セグメントとしております。

「小型屋外作業機械」はチェンソー、刈払機、パワーブロワ等、「農業用管理機械」は動力噴霧機、スピードスプレーヤー等、「一般産業用機械」は発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	90,954	21,629	17,108	129,692	2,280	—	131,972
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	59,160	13,604	15,393	88,159	1,176	△89,336	—
計	150,115	35,234	32,501	217,851	3,456	△89,336	131,972
セグメント利益	14,546	86	860	15,493	441	△6,290	9,643
その他の項目							
減価償却費	2,673	204	259	3,137	87	550	3,776
減損損失	—	101	—	101	333	11	446

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△6,290百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額550百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

5. セグメント資産につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費及び減損損失は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

6. 減損損失の調整額11百万円は、遊休資産に係る減損損失であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」を報告セグメントとしております。

「小型屋外作業機械」はチェンソー、刈払機、パワーブロワ等、「農業用管理機械」は動力噴霧機、スปีードスプレーヤ等、「一般産業用機械」は発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	100,485	24,276	15,159	139,920	2,408	—	142,328
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71,225	14,311	11,014	96,550	1,313	△97,864	—
計	171,710	38,587	26,173	236,471	3,721	△97,864	142,328
セグメント利益	15,001	296	449	15,747	462	△6,879	9,330
その他の項目							
減価償却費	2,450	176	233	2,860	58	396	3,315
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△6,879百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額396百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

5. セグメント資産につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費及び減損損失は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	中南米	その他	合 計
49,188	68,291	2,358	12,133	131,972

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

中南米……………中南米諸国

その他地域……………フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 国	アジア	欧 州	合 計
17,140	4,876	361	257	22,635

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	28,154	小型屋外作業機械

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	中南米	その他	合 計
46,430	76,935	3,269	15,693	142,328

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

中南米……………中南米諸国

その他地域……………フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 国	アジア	欧 州	合 計
17,064	6,435	442	225	24,169

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	28,569	小型屋外作業機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,441円32銭	1,657円43銭
1株当たり当期純利益	159円90銭	180円58銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しており ません。	潜在株式がないため、記載しており ません。

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度199,394株、当連結会計年度138,326株)。
2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度202,455株、当連結会計年度161,709株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,635百万円	7,500百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	6,635百万円	7,500百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	41,497,489株	41,535,513株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。